

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第66期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社 水戸カンツリー倶楽部

【英訳名】 Mito Country Club Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 木 良 樹

【本店の所在の場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 梶山 典雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

【電話番号】 029(266)1234

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 梶山 典雄

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	703,641	666,933	656,785	645,675	622,702
常利益又は経常損失 ()	千円	21,104	3,170	10,795	3,269	4,832
当期純益又は当期純損失 ()	千円	20,481	50,255	10,172	2,646	5,455
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	92,250	92,250	92,250	92,250	92,250
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	千円	497,932	548,187	558,359	561,006	555,551
総資産額	千円	1,087,989	1,120,832	1,117,272	1,097,076	1,090,115
1株当たり純資産額	円	269,882	297,120	302,634	304,068	301,112
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	円	11,101	27,238	5,513	1,434	2,956
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.8	48.9	50.0	51.1	51.0
自己資本利益率	%	4.1	9.2	1.8	0.5	1.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	62,337	72,735	34,545	25,554	38,947
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	16,359	48,282	23,392	43,778	20,919
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	387,450	411,903	423,056	404,832	422,860
従業員数 (内 平均臨時雇用人員)	名	72 (14)	73 (20)	70 (12)	70 (18)	73 (16)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
4 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和27年2月県内有志によるゴルフ場建設発起人会の発足を起源とし、昭和27年9月5日に、株式会社水戸カンツリー倶楽部の商号、資本金25,000千円をもって、ゴルフ場の経営、観光事業の経営を主たる目的として茨城県水戸市(茨城県連合商工会議所内)に設立されました。

コースのレイアウトは、巨匠井上誠一氏に依頼、昭和27年9月コース建設に着工、黒松と鹿島灘砂丘の特性を活かした東洋一のチャンピオンコースとして昭和28年10月25日に開場しました。

昭和27年2月 ゴルフ場建設発起人会発足

4月 発起人によるゴルフ場建設敷地貸借認可申請書を茨城県、大洗町へ提出しました。

6月 茨城県、大洗町よりゴルフ場使用認可がありました。

6月 県有地賃貸借契約を締結しました。

7月 町有地賃貸借契約を締結しました。

9月 茨城県水戸市三の丸28 - 9、茨城県連合商工会議所内に株式会社水戸カンツリー倶楽部を設立しました。(資本金 25,000千円)

昭和28年2月 新株800株(1株 5万円)を増資、資本金を65,000千円としました。

9月 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231番地の1大洗ゴルフ倶楽部内に本社を移転しました。

10月 ゴルフコースが開場しました。

昭和29年1月 新株345株(1株 5万円)を増資、資本金を82,250千円としました。

昭和31年7月 ロッジを開設しました。

昭和36年1月 県有地の一部(608坪)を返還しました。

昭和41年8月 新株200株(1株 5万円)を増資、資本金を92,250千円としました。

昭和43年4月 従業員のための託児所を開設しました。

昭和46年4月 借地の一部(県3,386坪、町1,109坪)を返還しました。

昭和51年7月 自動散水設備工事が完成、併せて11番ホールに貯水池を造成しました。

昭和55年5月 県有地の一部(1,753坪)を返還しました。

昭和57年5月 新クラブハウスが完成しました。

昭和63年7月 新ロッジハウスが完成しました。

平成3年3月 本グリーン改修工事(TGパーウィック方式によるワングリーン)が完成しました。

平成16年9月 ティグラウンド改修工事が完成しました。

平成24年6月 新自動散水設備が完成しました。

平成28年3月 ティグラウンド改修工事(第3期)が完成しました。

3 【事業の内容】

当社は、メンバーシップ制によるゴルフ場を経営し、ゴルフプレイヤーにゴルフコースを使用させ、それに付随して、食堂、売店及びロッジの運営を行っております。

倶楽部は、諸規定により合理的に運営されており、経費については年会費、メンバーフィ、ビジターフィ、食堂収入及びキャディフィ等をもって賄っております。

なお、営業収入の内容を構成比で示すと次のとおりであります。

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区分	摘要	営業収入実績(%)
ゴルフ収入	年会費、メンバーフィ、ビジターフィ他	52.4
食堂収入	食堂売上、コース売店売上	16.3
その他の収入	キャディフィ、売店収入、ロッジ収入他	31.3
合計		100.0

(注) 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるためセグメント関連の記載は省略していません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73 (16)	48.9	14.1	3,615

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
2 平均年間給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 満60歳定年制を採用しております。
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

会社と両組合は正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成29年度は、高齢化の進展や若者のゴルフ離れなどによりゴルフ人口の減少に歯止めがかからず、プレー料金低廉化の競争による収益性の低下が深刻化しているほか、台風や降雪（クローズ10日）などによるキャンセルも多く厳しい営業環境が続き、今年度は6期ぶりの損失計上となりました。平成30年度は、来場者数3,500名を達成すべく、会員のニーズに応えた優待制度の新設など営業活動の更なる強化をはかり、健全経営体制を確立することが重要課題であります。また、コース及び施設などの経年老化に伴う基盤設備事業につきましては、「中長期事業計画」（平成29年度～33年度）に基づき取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の株主は、会社が利益を多く計上して配当を得ることを目的としているのではなく、株主になってゴルフ施設を利用してゴルフプレーを楽しむことを目的としております。そのため、会社は過去において配当をしたことはなく、利益は内部留保し、施設の充実に使用しております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

東日本大震災による原子力事故の風評被害などにより減少していた、ゴルフ場へのプレーヤーの来場者数は回復傾向を示していたが、台風、降雪など異常気象の影響によりキャンセル数が増加するなど来場者数が前年対比で大幅に減少したことにより、第66期は損失計上となりました。これからは、この厳しい状況を乗り切るためにも経営の合理化をはかり、収支が均衡するように努め経営の改善をはかっていくことが重要になっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ18,028千円増加し、当事業年度末422,860千円となりました。この要因は、税引前当期純損失4,832千円計上となったが、前事業年度に比べ流動負債が増加したこと及び有形固定資産の取得支出が減少していることにより、資金が増加したことによるものです。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当期におけるゴルフ場業界は、高齢化の進展や若者のゴルフ離れなどによりゴルフ人口の減少に歯止めがかからず、プレー料金の低廉化競争による収益性の低下が深刻化しているほか、台風や降雪など天候不順によるキャンセルも多く、依然として経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下当倶楽部におきましては、営業活動の強化、休場日の貸切り営業、優待制度の利用促進など集客対策を講じましたが、10月の台風、1、2月の降雪によるクローズ等の影響により、来場者数は前期に比べ1,893名減少の32,662名になりました。

営業収益は、来場者減少(特にビジター1,098名減)などにより、前期に比べ22,973千円(3.6%)減収の622,702千円となりました。

費用の面では、修繕費の増加はありましたが、借地料や人件費の圧縮に努めたことにより、営業費用は580,627千円(前期比3.5%減)、一般管理費は132,797千円(前期比0.5%増)の費用合計713,423千円となり、営業損失は90,722千円(前期比3.0%増)となりました。

営業外収益は、名義書換件数の減少等により85,890千円(前期比6.0%減)となりました。

その結果、税引前当期純損失は4,832千円の損失計上となり、前期に比べ8,101千円の減益となりました。

また、総資産は1,090,115千円、負債合計は534,564千円、純資産合計は555,551千円であり、財務健全性に支障のない財政状態を維持しているものと判断しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期の営業活動のキャッシュ・フローにおいて仕入債務、未払金等流動負債の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ13,393千円増加し、38,947千円となり、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が20,919千円あり、差引き当期中において18,028千円増加し、当事業年度末には422,860千円(前事業年度比4.5%増加)になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は38,947千円と前期に比べ13,393千円増加になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,919千円(前事業年度比22,859千円減)となりました。

主な要因は、管理道路舗装工事4,850千円、カート道路舗装工事3,270千円、パーチドレン・トラクター付3,800千円、ダンプカー1,300千円等有形固定資産の取得があつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の収支はありません。

(生産・受注及び販売の状況)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載は省略しております。

(1) 最近2期間の来場者及びロッジ利用者数

来場者数

期間	収容能力 (人)	種類	日・祝日 (人)	土曜日 (人)	平日 (人)	小計 (人)	合計 (人)	稼働率 (%)
第65期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	44,520	メンバー	6,333	2,787	6,898	16,018	34,555	77.6
		ビジター	1,495	3,389	13,653	18,537		
第66期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	42,560	メンバー	5,899	2,683	6,641	15,223	32,662	76.7
		ビジター	1,425	3,266	12,748	17,439		

ロッジ利用者数

期間	収容能力 (人)	種類	宿泊者数 (人)	合計	稼働率 (%)	摘要
第65期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	10,527	メンバー	451	2,216	21.1	
		ビジター	1,765			
第66期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	10,032	メンバー	459	2,102	21.0	
		ビジター	1,643			

(2) 最近2期間の収入実績

科目	期別	第65期	第66期
		自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
1. ゴルフ収入		336,590	326,420
内訳	年会費	80,142	79,561
	ロッカーフィ	8,036	7,903
	メンバーフィ	22,004	20,853
	ビジターフィ	221,491	213,200
	競技参加料	4,917	4,903
2. 食堂収入		101,761	101,747
3. その他の収入		207,324	194,535
内訳	キャディフィ	110,324	104,229
	売店収入	8,492	7,880
	ロッジ収入	7,493	7,104
	厚生費収入	17,221	16,273
	施設費	55,107	52,074
	雑売上	8,360	6,365
	販売手数料	327	610
計		645,675	622,702

(注) 1. 上記金額には、消費税が含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数字に影響を与える見積りについては、過去の実績や状況に応じ、合理的と見られる見積りおよび判断によって行っています。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

来場者総数は32,662名で前年比1,893名減少(5.5%減)併せて、高齢化の進展、若者のゴルフ離れなどによるゴルフ人口の減少及びプレー料金の低廉化が進む厳しい営業環境が続く中、営業収益は622,702千円、前期比22,973千円(3.6%減)の減収となりました。当事業年度におきましては、来場者の減少により、当期純損失は前事業年度と比較して8,101千円減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

天候不順及び台風、冬季の降雪によるクローズ等により、来場者数の減少及びプレー料金の低価格化が経営成績に重要な影響があります。

(4) 戦略的現状と見通し

ゴルフ人口の減少などの影響によりプレー料金の低廉化が進み、ゴルフ場間の集客競争は一段と激しさを増しておりますので、ソフト、ハード両面の向上に努め来場者の増加をはかっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

6期ぶりの損失計上となりましたが、資金が前期比18,028千円増加して当期末資金の残高は422,860千円となっております。当該資金を以って、財務健全性をはかると共に将来におけるコースハード両面の向上に備えることが必要になっております。キャッシュ・フロー状況は、「(業績等の概要)」、「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在のゴルフ界の事業環境が厳しく、来場者数が健全経営を維持できる数に達していないと思っております。営業力の強化をして来場者数の増加を図ること及び諸経費の圧縮に取り組みながら、サービスの質を低下させることなく、健全経営の構築に努めております。

なお、本記載において将来に関する事項は当期末時点に拠るものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当ゴルフ場は、総面積820,550.11平方メートルあり、内県有地234,740.11平方メートル、町有地585,810.00平方メートルでありまして、コースは18ホール、7,200ヤードであります。

敷地は、県有地、町有地の借地であり、契約内容の主たる点は下記のとおりであります。

平成29年4月契約

区分	貸借期間	賃借料	その他主たる事項
県有地	自 平成29年4月1日 至 平成31年3月31日	平成29年度 28,123,077円 平成30年度 28,123,077円	平成29年4月1日を以って賃貸借契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成29年4月1日より2ヵ年とする。
町有地	自 平成29年4月1日 至 平成39年3月31日	平成29年度 75,946,906円 平成30年度 75,946,906円 平成31年度 75,946,906円	平成29年4月1日を以って賃貸借契約の更新が行われた。 1. 契約期間は平成29年4月1日より10ヵ年とする。但し、賃借料の更新については3年毎に見直すこととする。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント関連の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、構築物、機械及び装置、コース管理用車両、器具及び備品、コース勘定の取得を実施しました。内訳は、構築物（コース勘定管理用道路舗装設備工事他）に10,180千円、車両運搬具（管理用ダンプカー）に1,300千円、器具及び備品（濾過タンク更新他）に3,439千円コース勘定（ティーランド改修）に2,200千円投資し、当期の設備投資は20,919千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような、固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 投下資本の内訳

本社及びゴルフコースとも茨城県東茨城郡大洗町にあり、ゴルフ場経営のため使用され、従業員数は73名であります。

	内訳	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
土地	茨城県及び大洗町より貸借	820,550.11	
建物	クラブハウス 木造一部鉄筋コンクリート 平屋建 ロッジ(32室) 管理棟外18棟	7,070.34	170,344
構築物	貯水池、自動散水設備		141,301
機械及び装置			8,012
車両運搬具			1,231
器具及び備品			17,452
リース資産	パソコンシステム		1,989
コース勘定	コース18ホール、練習場 15打席		286,896
合計			627,225

(注) 1 投下資本は、平成30年3月31日現在の帳簿価額であります。

2 リース設備は次のとおりであります。

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
乗用5連リールモア	1台	5年		185
製氷機・冷蔵庫	2台	6年		-
ゴルフカート	1台	1年		-
ゴルフカート	1台	1年		-
食器洗浄機	1台	1年		-
目土散布機	1台	1年		-
プレハブ冷凍冷蔵庫	1式	1年		-
バーチドレン	1台	1年		-
オールマイティスイパー	1台	1年		-
カラー複写機	1台	5年		583

設備名	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース残高(千円)
電話設備	1式	5年		646
トラクター	1台	1年		-
シャドウスイパー	1台	1年		-
リールモア	1台	1年		-
コンピュータシステム	1式	5年		1,804
電動カート	5台	1年		-
電動カート	13台	1年		-
電動カート	36台	1年		-
タービンプロワ	1台	5年		302
衣類乾燥機	2台	5年		603
グリーンキープファン	3基	5年		783
合計				4,906

(2) ゴルフコースの概要

ゴルフコースは18ホール、7,200ヤードパー72であります。

コース距離表

	B A C K	R E G U	F R O N T	G O L D	P A R	H D C P
1	442	414	402	361	4	9
2	517	501	476	440	5	5
3	407	389	369	323	4	13
4	165	133	108	108	3	17
5	450	414	396	365	4	1
6	348	332	308	289	4	11
7	573	531	500	470	5	3
8	214	192	178	142	3	15
9	445	390	375	325	4	7
O U T	3,561	3,296	3,112	2,823	36	
10	530	504	486	451	5	8
11	390	374	335	335	4	10
12	380	352	310	310	4	14
13	438	410	388	358	4	4
14	192	169	144	123	3	18
15	571	556	513	477	5	2
16	245	218	188	155	3	16
17	456	418	340	340	4	6
18	437	390	372	324	4	12
I N	3,639	3,391	3,076	2,873	36	
T O T A L	7,200	6,687	6,188	5,696	72	

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,845	1,845	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません
計	1,845	1,845		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和41年8月25日	200	1,845	10,000	92,250	30,000	30,000

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 (内個人)	個人・ その他	計	
株主数(人)	2	6	2	44	(0)	1,486	1,540	-
所有株式数 (株)	6	57	8	256	(0)	1,518	1,845	-
所有株式数 の割合(%)	0.32	3.09	0.43	13.88	(-)	82.28	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	43	2.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
JX金属株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	11	0.60
日立工機株式会社	東京都港区港南2-15-1	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町1-20-2	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区新橋1-24-14	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町1-3-8	7	0.38
計		161	8.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,845	-	-
総株主の議決権	-	1,845	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の株主は、当社が運営するゴルフ場を優先的に利用することを目的とし、プレーを通して最良のサービスを受けることを望んでおります。このようなゴルフ場経営の特殊性を踏まえ、財務体質を強化するため内部留保の充実を優先させ、配当を行わないことを基本方針としております。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、前述の基本方針に基づき当社においては、創立以来配当の決定を行っておりません。同じく前述の方針により、当期においても配当は行っておりません。

内部留保資金の用途については、コースの整備及び設備の更新に投入していくことにしております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		八 木 良 樹	昭和13年2月27日生	平成20年6月 (株)日立製作所名誉顧問(現任) 平成28年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 代表取締役(現任)	(注)1	1
常務取締役		株 木 雅 浩	昭和31年12月12日生	平成元年4月 株木建設(株)取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部 常務取締役(現任)	(注)1	0
常務取締役		鈴 木 敏 博	昭和23年3月1日生	平成22年6月 水戸三の丸パーキング取締役社 長(現任) 平成25年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取 締役(現任)	(注)1	0
常務取締役		加 子 茂	昭和31年3月17日生	平成27年4月 (株)日立ライフ取締役社長(現任) 平成28年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部常務取 締役(現任)	(注)1	0
取締役		小 谷 隆 亮	昭和14年5月20日生	平成8年9月 大洗町町長(現任) 平成9年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	0
取締役		高 萩 光 紀	昭和15年12月3日生	平成28年6月 J×ホールディングス(株)名誉顧 問(現任) 平成26年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	0
取締役		坂 入 健	平成20年5月10日生	平成20年6月 茨城県開発公社理事長 平成26年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	0
取締役		三 代 正 夫	昭和29年1月12日生	平成8年5月 センター電機(株)取締役社長(現 任) 平成26年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	1
取締役		石 井 藤 一 郎	昭和29年5月26日生	平成11年7月 (株)大洗荘取締役社長(現任) 平成27年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	1
取締役		田 山 東 湖	昭和19年1月31日生	平成2年12月 茨城県議会議員(現任) 平成28年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	1
取締役		館 岡 司	昭和33年11月8日生	平成28年4月 日立電鉄交通サービス(株)取締役 社長(現任) 平成28年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	0
取締役		梶 山 典 雄	昭和27年2月10日生	平成28年6月 大洗ゴルフ倶楽部支配人(現任) 平成28年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (現任)	(注)1	0
取締役		寺 門 一 義	昭和27年1月28日生	平成23年6月 (株)常陽銀行取締役頭取(現任) 平成30年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部取締役 (就任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		伊藤 靖彦	昭和19年4月23日生	平成21年4月 日立電線(株)技術最高顧問 平成22年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	(注)2	0
監査役		根本 榮一	昭和13年4月20日生	平成17年8月 茨城県信用保証協会会長 平成26年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	(注)2	0
監査役		大和田 一雄	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 大和田法律事務所代表(現任) 平成26年6月 (株)水戸カンツリー倶楽部監査役 (現任)	(注)2	1
計						5

(注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

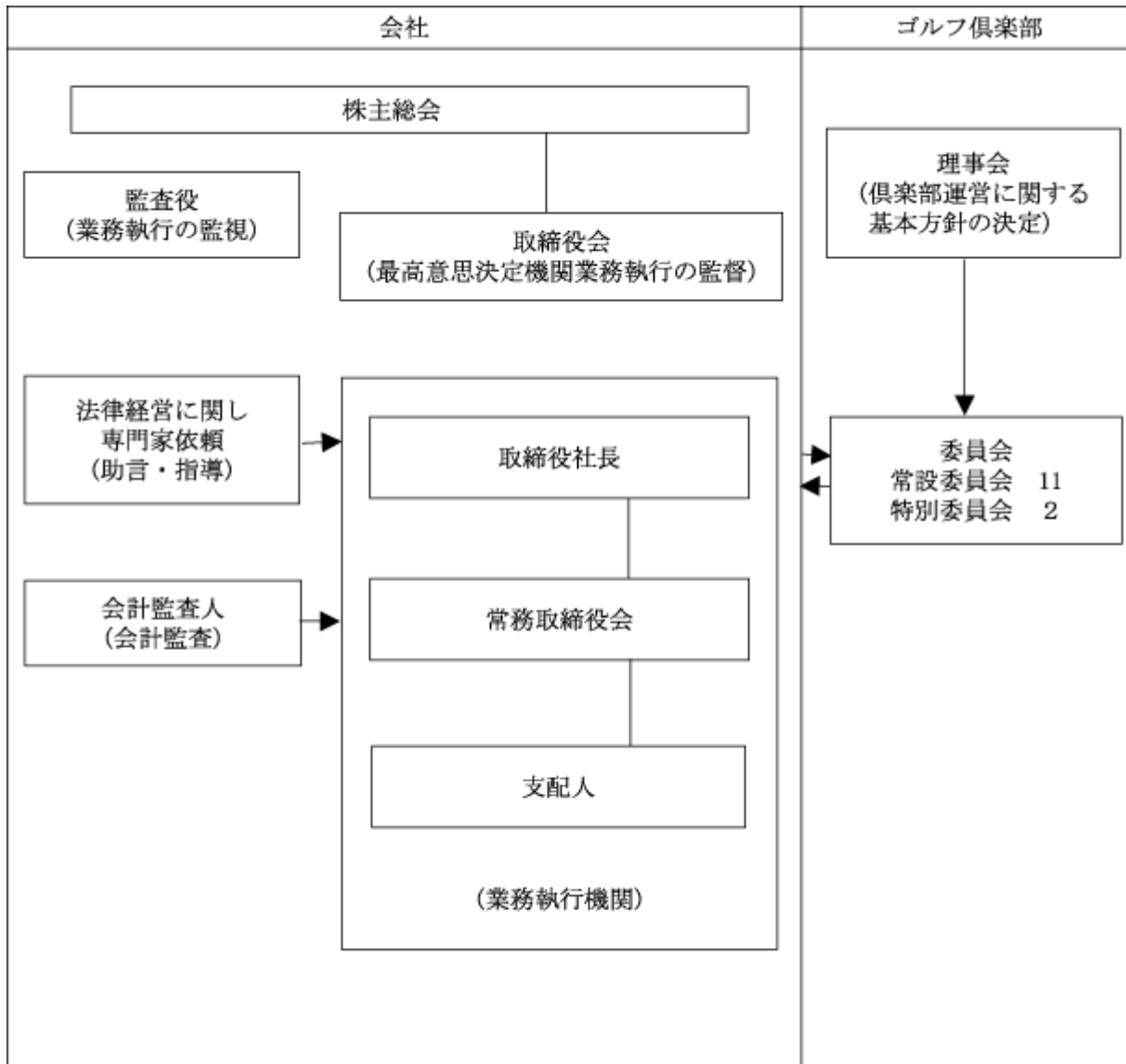
当社は、ゴルフ場経営の特異性を考え、市民の健康・娯楽の向上及び地域の環境にふさわしい施設の維持と社会に開かれた健全で透明な企業活動を行ってまいります。その観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の優先課題として、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正な経営が行われるよう態勢を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として、取締役会、常務取締役会、監査役会があります。さらに、ゴルフ場特有のメンバー運営による理事会、委員会制度があり、理事会はゴルフ運営に関して委員会に諮問し、その答申を受けて経営に反映させています。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

上記 において会社の機関及び内部統制の関係図に記載しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査制度はありません。監査役は3名おり、業務監査及び公認会計士の会計士監査の状況把握を行っております。

ホ 会計監査の状況

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士 大谷 茂夫 継続監査年数 36年(当期を含む)

公認会計士 國井 貴宏 継続監査年数 3年(当期を含む)

意見表明に関する審査は、会計監査業務を執行した公認会計士事務所には属しない、公認会計士荻野八郎が実施しているとの報告を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備体制

会社社長1名、常務取締役3名、倶楽部理事長1名、副理事長2名による会議を随時開催し、リスクに対処する制度になっております。

役員の報酬の内容

当社は、設立当初から会社役員に対して報酬は支払われておりません。

取締役の定数

当会社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当会社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当会社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士國井貴宏氏の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,832	422,860
売掛金(純額)	38,724	35,477
商品	882	833
貯蔵品	2,157	1,375
立替金	43	22
流動資産合計	446,638	460,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,189,918	1,189,918
減価償却累計額	1,008,106	1,019,574
建物(純額)	181,812	170,344
構築物	693,991	704,171
減価償却累計額	548,916	562,870
構築物(純額)	145,075	141,301
機械及び装置	217,404	221,205
減価償却累計額	210,748	213,193
機械及び装置(純額)	6,656	8,012
車両運搬具	62,838	64,138
減価償却累計額	60,723	62,907
車両運搬具(純額)	2,115	1,231
工具、器具及び備品	137,240	140,679
減価償却累計額	116,580	123,226
工具、器具及び備品(純額)	20,660	17,453
リース資産	15,396	15,396
減価償却累計額	10,328	13,407
リース資産(純額)	5,068	1,989
コース勘定	284,695	286,895
有形固定資産合計	646,081	627,225
無形固定資産		
電話加入権	290	290
無形固定資産合計	290	290
投資その他の資産		
長期前払費用	4,067	2,033
投資その他の資産合計	4,067	2,033
固定資産合計	650,438	629,548
資産合計	1,097,076	1,090,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,882	10,385
未払金	6,430	13,404
未払消費税等	6,662	9,054
未払法人税等	623	623
リース債務	3,079	1,989
未払費用	7,425	7,216
税金預り金	3,706	3,600
従業員預り金	8,588	6,914
会員預り金	8,227	7,644
受託販売預かり金	15	172
賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	64,637	73,001
固定負債		
リース債務	1,989	
退職給付引当金	48,374	50,843
入会金	419,270	409,220
専用ロッカー預り金	1,800	1,500
固定負債合計	471,433	461,563
負債合計	536,070	534,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	86,494	91,949
利益剰余金合計	438,756	433,301
株主資本合計	561,006	555,551
純資産合計	561,006	555,551
負債純資産合計	1,097,076	1,090,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
年会費収入	80,142	79,561
ロッカーフィ	8,036	7,903
メンバーフィ	22,004	20,853
ビジターフィ	221,491	213,200
競技参加費	4,917	4,903
キャディフィ	110,324	104,229
厚生費収入	17,221	16,273
食堂収入	101,761	101,747
ロッジ収入	7,493	7,104
練習ボール	3,813	3,490
施設費収入	55,107	52,074
その他の収入	3,547	2,375
コース使用料	1,000	500
商品売上高	8,492	7,880
受託販売手数料	327	610
営業収益合計	645,675	622,702
営業費用		
給料手当及び賞与	113,519	109,858
キャディ給料・賞与	116,203	108,005
退職給付費用	5,037	4,182
福利厚生費	50,112	47,313
減価償却費	37,542	34,214
リース料	335	219
借地料	111,910	104,752
コース維持管理費	33,356	36,588
食堂材料費	39,318	38,581
商品原価	1 5,893	1 5,558
その他の営業費	88,388	91,357
営業費用合計	601,613	580,627
営業総利益	44,062	42,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
一般管理費		
給料手当及び賞与	61,490	63,020
退職給付費用	1,712	2,447
福利厚生費	16,198	13,264
減価償却費	6,415	5,561
修繕費	6,308	9,486
公租公課	1,261	1,915
寄付金	2,031	2,051
その他の一般管理費	36,734	35,053
一般管理費合計	132,149	132,797
営業損失()	88,087	90,722
営業外収益		
名義変更料	85,500	82,000
受取利息	66	27
雑収入	5,790	3,863
営業外収益合計	91,356	85,890
経常利益又は経常損失()	3,269	4,832
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,269	4,832
法人税、住民税及び事業税	623	623
法人税等調整額		
法人税等合計	623	623
当期純利益又は当期純損失()	2,646	5,455

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	89,141	436,109	558,359	558,359
当期変動額									
当期純利益						2,646	2,646	2,646	2,646
当期変動額合計						2,646	2,646	2,646	2,646
当期末残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	86,494	438,756	561,006	561,006

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	86,494	438,756	561,006	561,006
当期変動額									
当期純損失()						5,455	5,455	5,455	5,455
当期変動額合計						5,455	5,455	5,455	5,455
当期末残高	92,250	30,000	30,000	15,250	510,000	91,949	433,301	555,551	555,551

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,269	4,832
減価償却費	41,360	39,776
無形固定資産償却費	4,630	2,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	475	2,468
受取利息及び受取配当金	66	27
その他の営業外収益	91,291	85,863
未払消費税等の増減額(は減少)	4,590	2,392
未払金の増減額(は減少)	386	6,974
未払費用の増減額(は減少)	595	208
売上債権の増減額(は増加)	951	3,247
たな卸資産の増減額(は増加)	754	831
仕入債務の増減額(は減少)	4,827	2,502
その他の流動資産の増減額(は増加)	43	22
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,038	3,296
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,779	12,339
小計	65,180	46,320
利息及び配当金の受取額	66	27
その他の営業外収益の受取額	91,291	85,863
法人税等の支払額	623	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,554	38,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,778	20,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,778	20,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,224	18,028
現金及び現金同等物の期首残高	423,056	404,832
現金及び現金同等物の期末残高	1 404,832	1 422,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 商品・貯蔵品...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～40年
機械及び装置	5年～15年

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出預金からなっています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 商品原価の明細

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首商品棚卸高	987千円	882千円
当期仕入高	5,788千円	5,509千円
期末商品棚卸高	882千円	833千円
計	5,893千円	5,558千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	-	-	1,845

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845	-	-	1,845

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	404,832千円	422,860千円
現金及び現金同等物	404,832千円	422,860千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成29年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	15,396千円	15,396千円
減価償却累計額相当額	10,328千円	10,328千円
期末残高相当額	5,068千円	5,068千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	器具及び備品	計
取得価額相当額	15,396千円	15,396千円
減価償却累計額相当額	13,407千円	13,407千円
期末残高相当額	1,989千円	1,989千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,079千円	1,989千円
1年超	1,989千円	-千円
合計	5,068千円	1,989千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	10,328千円	13,407千円
減価償却費相当額	10,328千円	13,407千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しています。

退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	48,850千円
退職給付費用	6,749千円
退職給付の支払額	7,225千円
退職給付引当金の期末残高	48,374千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,749千円
----------------	---------

当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しています。

退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	48,374千円
退職給付費用	6,629千円
退職給付の支払額	4,160千円
退職給付引当金の期末残高	50,843千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,629千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳		
退職給付引当金超過額	15,156	17,337
税法上の繰越欠損金	67,167	73,915
賞与引当金損金算入限度超過額	3,759	4,092
繰延税金資産小計	86,082	95,344
評価性引当額	86,082	95,344
繰延税金資産合計	-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	当事業年度までの繰越欠損金が多く、当分の間税金の納付は少ないので記載は省略しております。	同左
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正について	-	-

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、在外拠点がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 304,068円	1株当たり純資産額 301,112円

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益 1,434円	1株当たり当期純損失 2,956円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,646千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,646千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式 1,845株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 5,455千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 5,455千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式 1,845株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	償却累計率 (%)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,189,918	-	-	1,189,918	1,019,574	11,467	85.7	170,344
構築物	693,991	10,180	-	704,171	562,870	13,954	79.9	141,301
機械及び装置	217,404	3,800	-	221,205	213,193	2,445	96.4	8,012
車両及び運搬具	62,838	1,300	-	64,138	62,907	2,184	98.1	1,231
器具及び備品	137,240	3,439	-	140,679	123,226	6,646	87.6	17,453
リース資産	15,396	-	-	15,396	13,407	3,079	87.1	1,989
コース勘定	284,695	2,200	-	286,895	-	-	-	286,895
計	2,601,482	20,919	-	2,622,402	1,995,177	39,775		627,225
無形固定資産								
電話加入権	290	-	-	290	-	-	-	290
ソフトウェア	1,558	-	-	1,558	1,558	-	100	-
計	1,848	-	-	1,848	1,558	-	-	290
長期前払費用	6,100	-	-	6,100	4,067	2,033	-	2,033

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	IHカート道路舗装工事他3件	10,180千円
	パーチドレントラクター付1台	3,800千円
	ダンプカー(中古)1台	1,300千円
	フロントキーBOX設置他 5件	3,439千円
	1番ホールTEE改修他 1件	2,200千円
減少	該当ありません	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	12,000	12,000	12,000	-	12,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,525	
当座預金	8,671	
普通預金	159,130	
定期預金	250,000	
振替貯金	2,534	
小計	420,335	
合計	422,860	

ロ 売掛金

a 内訳

区分	金額(千円)	摘要
プレー代(窓口勘定)	25,844	
年会費、専用ロッカー費	3,676	
その他	5,957	
合計	35,477	

(注) 主な売掛金は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	摘要
(株)日立ドキュメントソリューションズ	333	プレー代
(株)スコアネット	429	"
大洗パークホテル	319	"
日立製作所水戸交通システム本部	93	"
(株)エグゼクティブゴルフ	271	"
個人	321	年会費、ロッカー費
個人	320	" "
個人	216	" "
個人	196	" プレー代
個人	177	" "

ハ 回収及び滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期末残高(C) (千円)	当期回収高 D = A + B - C (千円)	回収率 D / A + B (%)	回転率 B / (A + C) × 1/2 (回)	滞留期間 365日 / 回転率 (日)
38,724	622,702	35,477	625,949	94.6	4.2	86.9

二 商品

区分	金額(千円)	摘要
売店関係	833	
合計	833	

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
食堂関係	1,375	
コース関係	-	
合計	1,375	

固定資産

イ 有形固定資産の内訳並びにその償却は附属明細表のとおりであります。

流動負債

イ 買掛金

区分	金額(千円)	摘要
(株)三和	696	
高瀬物産(株)	221	
(資)村井酒店	544	
ダンロップスポーツマーケティング	1,207	
西原商会	310	
その他	7,407	
合計	10,385	

ロ 未払金

区分	金額(千円)	摘要
社会、労働保険料	2,979	
(株)MBC他	10,259	
東京電力(株)	166	
合計	13,404	

ハ 未払費用

区分	金額(千円)	摘要
キャディ賃金	7,216	
合計	7,216	

二 税金預り金

区分	金額(千円)	摘要
水戸税務署	385	
水戸県税事務所	3,215	
合計	3,600	

ホ 会員預り金

区分	金額(千円)	摘要
地域振興基金協力金	7,612	
その他	32	
合計	7,644	

ヘ 受託販売預り金

区分	金額(千円)	摘要
DOGOLF	8	
(株)水戸京成百貨店	164	
合計	172	

固定負債

イ 入会金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	当期増加高(千円)	期末残高(千円)	摘要
419,270	20,250	10,200	409,220	

ロ 専用ロッカー預り保証金

期首残高(千円)	当期減少高(千円)	期末残高(千円)	摘要
1,800	300	1,500	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	該当なし
株主に対する特典	当会社の株主は、大洗ゴルフ倶楽部の規則及び細則により正会員となり、当会社の経営するゴルフ場の施設を利用することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の添付情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日の間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第66期中)(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社水戸カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫

國井公認会計士事務所

公認会計士 國 井 貴 宏

私たち監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たち監査人の責任は、私たち監査人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たち監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たち監査人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たち監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たち監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たち監査人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。